

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和6年3月4日

支出負担行為担当官  
福岡検疫所総務課長  
松浦輝



◎調達機関番号017 ◎所在地番号40

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
福岡検疫所貨物運送業務委託（単価契約）
- (2) 仕様等  
入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行場所  
仕様書による
- (5) 入札方法

本件は、一般競争入札による最低価格落札方式をもって行う。

- ① 入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 入札金額は、各地域のサイズごとの料金単価にクール料金等を加算し予定数量を乗じた金額の総額とする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目「運送」で、「A」、「B」、「C」、又は「D」の等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争入札参加資格を有している者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 支出負担行為担当官が別途定める暴力団に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (10) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

## 3 入札書の提出等

- (1) 入札書の提出場所、競争参加資格関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒812-0031 福岡市博多区沖浜町8番1号（福岡港湾合同庁舎4階）  
福岡検疫所総務課経理係（担当者：澤田、橋本） 電話092-291-4095
- (2) 入札説明書の交付  
令和6年3月4日（月）から同年3月18日（月）までの9時から17時までの間において交付する（ただし、閉庁日を除く）。なお、郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
- (3) 競争参加資格関係書類の受領期限  
令和6年3月18日（月）17時00分
- (4) 入札書の受領期限  
令和6年3月19日（火）17時00分
- (5) 開札の日時及び場所  
令和6年3月21日（木）10時00分  
福岡市博多区沖浜町8番1号（福岡港湾合同庁舎4階）福岡検疫所総務課会議室

## 4 入札方式

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除

## (3) 入札者に要求される事項

この競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類（競争参加資格関係書類）を上記3（3）までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務

を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

## (5) 契約書作成の要否

要

## (6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (7) その他

詳細は入札説明書による。